

**Amundi**  
Investment Solutions

Trust must be earned

アムンディ・インベストメント・  
インスティテュート

2026年投資見通し

変化への柔軟な対応  
が必要

2025年12月 | クロスアセット特別版

機関投資家向けマーケティング資料





**Monica Defend**  
Head of Amundi  
Investment Institute

## コントロールされた混乱

経済は「コントロールされた混乱」という新たなレジームに適応しつつある。テクノロジー主導の変革、財政刺激策、産業政策が経済活動を支え、新たな勝者の出現に繋がろう。インフレは構造的なテーマとなり、投資家も資産配分において考慮に入れなければならない。

## 分散投資の重要性

分散投資は、株式市場の集中度が上がり、高値圏にある世界において、依然、最も効果的な防衛策である。ポートフォリオのリスクを軽減し、特に新興国市場や欧州資産における投資機会を捉えるために、スタイル、セクター、サイズ、地域を再調整する必要がある。



**Vincent Mortier**  
Group Chief  
Investment Officer



**Philippe D'Orgeval**  
Deputy Group Chief  
Investment Officer

## 欧州の変革の転換点

政策の見直し、防衛投資、産業政策によって投資環境が再編される中、欧州の改革は継続しよう。ユーロ圏のクレジット、インフラ、戦略的自立といったテーマに新たな投資機会が生まれつつあり、これらは欧州の金融エコシステムを再構築し、緩やかな成長からより自立した長期的な軌道へと移行する一助になる可能性がある。



2026年の主な見通し

# 変化への柔軟な対応が必要

## 2026年の主な見通し

### 1 景気循環は継続：下降ではなくトランジション

2026年は世界経済が「コントロールされた混乱」のレジームに適応する過渡期となろう。AI主導の設備投資、産業政策の転換、関税への企業の抵抗力強化、そして金融緩和の可能性が経済活動を支え、景気循環はさらに長期化するであろう。高い株式集中度とバリュエーションのリスク、公的債務の増加、構造的な地政学的摩擦、リショアリングとエネルギー転換による継続的なインフレを慎重に検討する必要がある。世界のGDP成長率は2026年に3%へ減速する見込みだが、回復力は維持されよう。

### 2 「コントロールされた混乱」の時代における分散投資

政府と企業が貿易・投資の流れを維持しようとする「コントロールされた混乱」は、グローバルレベルで投資機会を再定義することになる。2026年の基本シナリオは、軽めのリスク選好で、株式と投資適格債を優先投資先とする。脆弱性と割高なバリュエーションから生じる大きなリスクを考慮し、ポートフォリオは成長へのエクスポージャーとヘッジ（金、特定の通貨（円、ユーロ）、インフレ連動商品）を組み合わせ、さらに選別的にプライベート市場への配分を増やすべきであろう。収益性とインフレ抵抗力の向上を目指し、エレクトリフィケーション（電化）、リショアリング、AI、特に欧州におけるプライベート資本への堅調な需要といった構造的テーマからも恩恵を受けるため、プライベート・クレジットとインフラに注目すべきであろう。

### 3 株式：グローバルに考え、テクノロジー競争以外のセクターを探索

テクノロジー企業の設備投資サイクルは、依然、重要だが、そのテーマは米国から中国、台湾、インド、欧州、日本へと広がっている。米国メガキャップ株への集中リスクと米国の例外主義が薄れる可能性を考慮すると、地域・セクターでの分散が求められる。アムンディは、AIへのエクスポージャーと、ディフェンシブとシクリカルなテーマの組み合わせを推奨する。具体的には、投資拡大の恩恵を受ける金融、資本財セクター、安全保障上の支出に関連する防衛関連銘柄、エレクトリフィケーション（電化）・送電網関連グリーン・トランジション銘柄である。

### 4 金融・財政政策の相互作用が債券市場の投資機会に影響

政策の選択が市場を動かそう。インフレが、依然、目標を上回る中、米国の債務は前例のない高水準となっており、FRBの独立性のリスクが懸念されている。このパワーバランスにより、米国債利回りはレンジ相場が継続、タクティカルなデュレーション戦略とインフレ対策が重要となる。欧州債券は、2026年も重要な選択肢であり続けよう。周縁国債券と英国国債に焦点を当てる。クレジットでは、堅固なファンダメンタルズを有するユーロ建て投資適格債を選択する。一方、地銀へのエクスポージャーがあり、消費への依存度が高い米国ハイイールド債には慎重だ。米ドルは弱含みが続くと思込むが、その道のりは直線的ではない。

### 5 新興国市場と欧州：長期的な投資機会を生み出す二つの異なるエンジン

新興国市場と欧州は、短期的な投資機会と長期的なテーマが交差するエリアだ。新興国市場の回復は2026年も継続する可能性がある。ドル安、FRBの利下げ可能性、新興国市場の成長優位性が、選別は要するが、新興国債券と株式をサポートしよう。改革と防衛・インフラ支出が具体的な投資機会へと結びつくにつれ、欧州の魅力は、年を通じて高まる見込みだ。特にユーロ建てクレジットと中小型株（国内動向と魅力的なバリュエーションに焦点を当てる）において顕著である。

## 変化するサイクルのテーマ

関税に対する  
経済の回復力



テクノロジー設備投資  
と産業政策の再構築



流動性と  
中央銀行の  
緩和政策



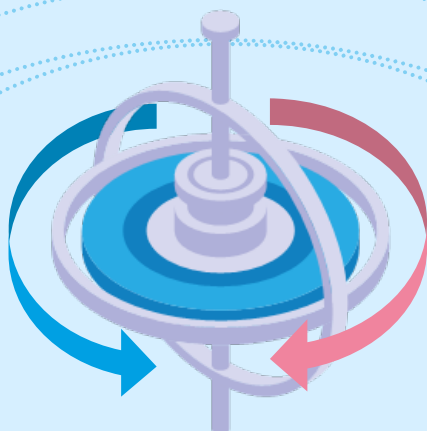
バリュエーションと  
集中リスク、  
そして、極端な熱狂



金融への圧力と  
財政主導



地政学的リスクによる  
コントロールされた混乱



バランスを取るべきリスク

## 2026年の投資テーマ



### 「コントロールされた混乱」の時代における分散投資

世界は「コントロールされた混乱」の時代に直面している。テクノロジー革命と財政政策の乖離によって再構築された多極化世界だ。インフレリスクはより構造的なものとなり、リショアリング、気候変動対策、貿易摩擦がドライブする。したがって、為替、金、実物資産における選別的なリスクテイクと分散投資の強化が必要となる。

### グローバル思考：テクノロジー競争の先の株式

堅調な企業収益成長、FRBの利下げ、予想を上回る経済回復力が株価上昇を支えている。集中リスクとバリュエーションリスクを踏まえ、この変革期における勝者を見出すには、グローバルに分散するアプローチが求められる。



### 持続可能な成長を推進

AIの進展とテクノロジー革命は、ネットゼロへの移行の中で、エネルギー需要の増加を牽引している。この状況は、気候変動対策に焦点を当てた株式、持続可能なインフラ、グリーンボンドに投資機会をもたらす。

### 新たな政策秩序における債券

すでに高水準となっている米国の公的債務の増加傾向と米ドル安によって、債券のグローバル分散投資の需要は、さらに拡大するであろう。この新たなパラダイムにおいて、アムンディは、ボラティリティの高い米国債よりも、欧州債券と米国投資適格債を 선호する。



### 欧州の変革は継続

改革、防衛・インフラ投資の推進、戦略的自立性を指向した産業政策は、欧州のマクロ金融エコシステムの再構築に繋がる可能性がある。これにより、ユーロ建て社債、中小型株、防衛・インフラ・戦略的自立性に関連するテーマに投資機会が生まれよう。

### 新興国市場におけるブロックの変化

成長プレミアムとFRBの利下げ期待は、地政学的バランスが変化する中で新興国市場の投資機会をサポートする見込み。新興国債券は、高い利回りと分散効果が顕著で、新興国株式は中国のテクノロジーやレアアースから「メイク・イン・インド」の変革まで、様々な投資機会を提供する。

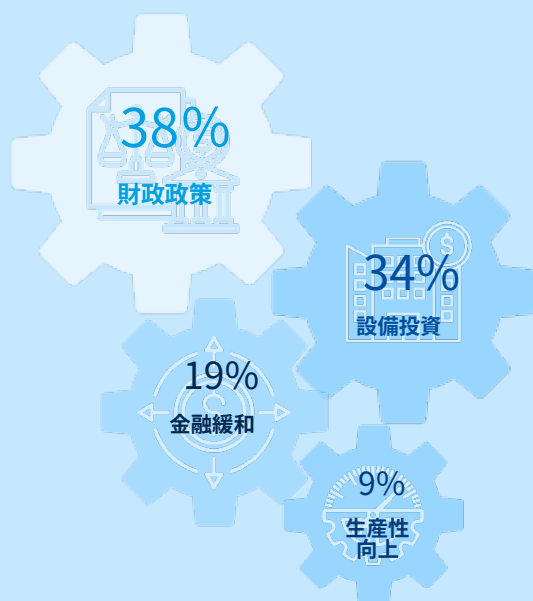




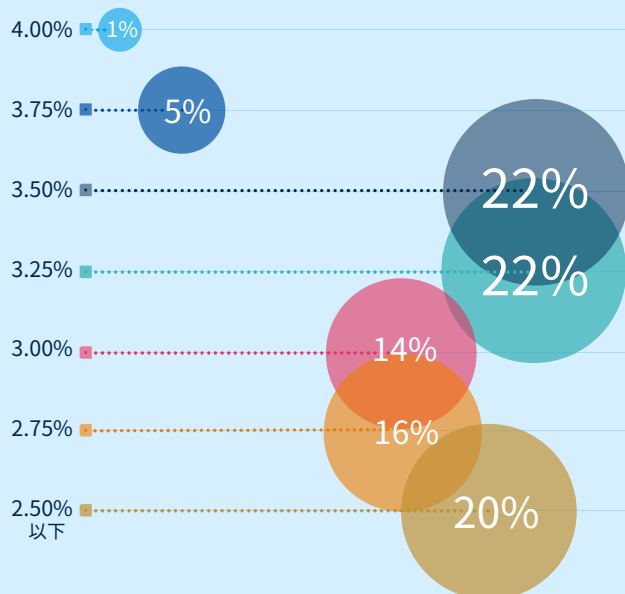
# 議論は沸騰

2025年9月の「アムンディ・インベストメント・セミナー」における機関投資家へのアンケートの結果の要約

## サイクルの主なドライバーは？



## 2026年末の米国政策金利（上限）の水準は？



## 2026年に市場に最大の混乱をもたらす要因は？

インフレ率上昇 35%

スタグフレーション 29%

政治的不安定 12%

中銀への政治的影響 12%

# 63%

機関投資家の回答者が同意

「世界は景気サイクルの後期にあるが、テクノロジー主導の金融サイクルにおいては以前初期段階にある。」

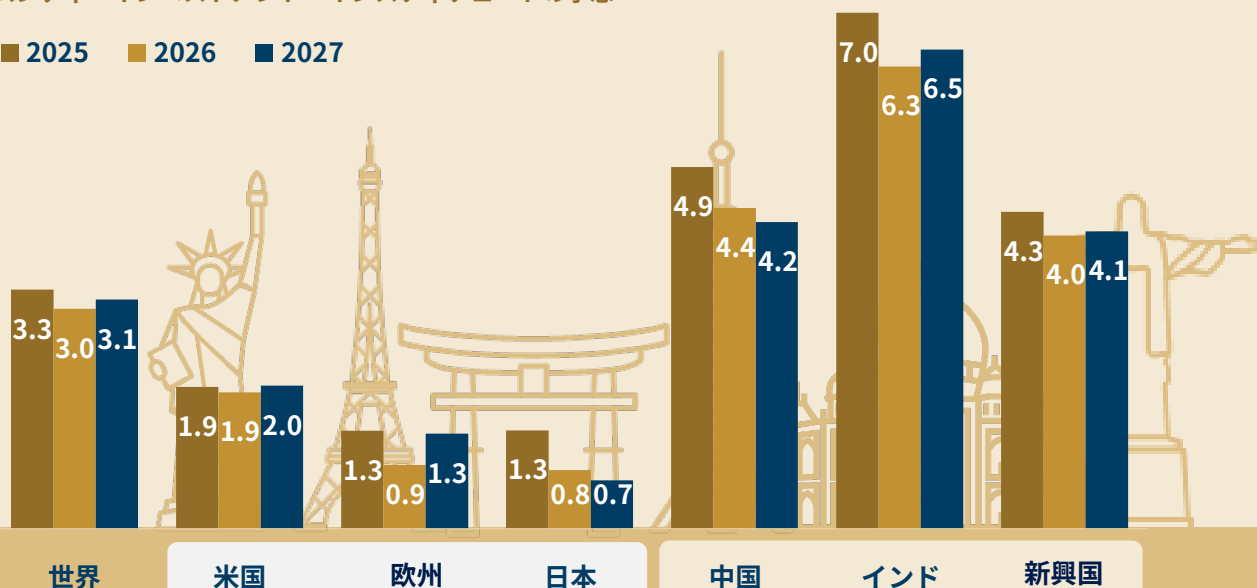




# 「コントロールされた混乱」の中での回復力ある成長

アムンディ・インベストメント・インスティテュートの予想

■ 2025 ■ 2026 ■ 2027



## マクロ経済／金融シナリオと確率

### 中心シナリオ

60%

#### 「コントロールされた混乱」の中での回復力ある成長

世界はトランジションの過程にある。景気下降ではなく、AIへの設備投資、防衛・産業政策が資本の再配分と貿易の再構築を促し、コスト上昇と成長鈍化をもたらすものの、グローバル化は崩壊しない。

AIによる生産性向上が人口動態の逆風まで相殺するかは不透明だが、米国のIT投資が国内需要を支えている。高水準の公的債務からの圧力は、減税と防衛・インフラ支出の増加によって当面緩和されよう。

成長の回復力はあるが、急加速は困難。リショアリングとエネルギー・トランジションによりインフレリスクは構造化しつつある。集中化と過大なバリュエーションが対応すべき主要リスク。



**市場へのインプリケーション：**  
分散投資が最重要事項、リスク資産にはややポジティブ、米ドルは弱含み。

### アップサイド・シナリオ

10%

#### 財政主導の上昇／地政学的な緊張緩和

地政学的緊張緩和、関税緩和、米国とドイツにおける財政主導の投資増加、規制緩和、量的緩和、そしてAI主導の生産性向上の兆候が広がるり、市場センチメントと見通しを改善する要因となる可能性。



**市場へのインプリケーション：**  
株式とクレジットにはポジティブ、国債にはネガティブ。

### ダウンサイド・シナリオ

30%

#### 政治・金融ショック

政治的不安定、インフレ懸念の顕在化、流動性引き締め、クレジット・イベント、あるいは割高で集中度も高い株式市場における業績・設備投資への失望が景気後退を引き起こす可能性。




**市場へのインプリケーション：**  
リスク資産と長期国債にはネガティブ。金、コモディティ、インフレ連動債にはポジティブ。

出典: アムンディ・インベストメント・インスティテュートの2026年投資見通し。本図表は、2025年11月12日時点で入手可能な情報に基づくアムンディ・インベストメント・インスティテュートの参考予想を示しており、2025年同日までに実施された関税を反映している。



# 2026年も中央銀行の金融緩和は継続

アムンディ・インベストメント・インスティテュート、2026年末の金利見通し

**FRB** 

**3.25%**

2025年12月に1回、2026年半ばまでにさらに2回の利下げを見込む。


労働市場の脆弱性は継続。消費減速とデフレ傾向により、2026年の成長率は潜在成長率を下回る見込み。これによりFRBは中立金利の中央値の範囲へ移行する余地が生まれる。

**ECB** 

**1.5%**

2026年半ばまでに2回の利下げを予想。


国内需要は緩やかに回復、賃金上昇は鈍化、目標を下回る状況が続くため、金融緩和政策の余地が生じる見込み。

**イングランド銀行** 

**3.25%**

2025年12月に1回、2026年にさらに2回の利下げ。


デysinフレが継続、成長は鈍化。労働市場での賃金インフレも軟化するため、二次的影響のリスクは限定的で、イングランド銀行は追加利下げが可能となる。

**日銀** 

**1.0%**

2025年12月と2026年6月に各1回の利上げを見込む。


日本円は政府の拡張的財政スタンスから再び圧力を受けている。日銀は円の過度な下落を抑えるため、さらに2回の利上げを迫られる可能性があるが、政策金利のターミナル・レートは比較的低い水準が継続。

**中国人民銀行** 

**1.2%**

2026年5月と11月に各1回小幅な利下げを見込む。

中国人民銀行は2024年9月に一時的に緩和基調に転換したが、現在は段階的かつ選択的な緩和に戻っている。消費者物価指数が一時的に改善しているため、利下げ再開までには長い休止期間があると予想。

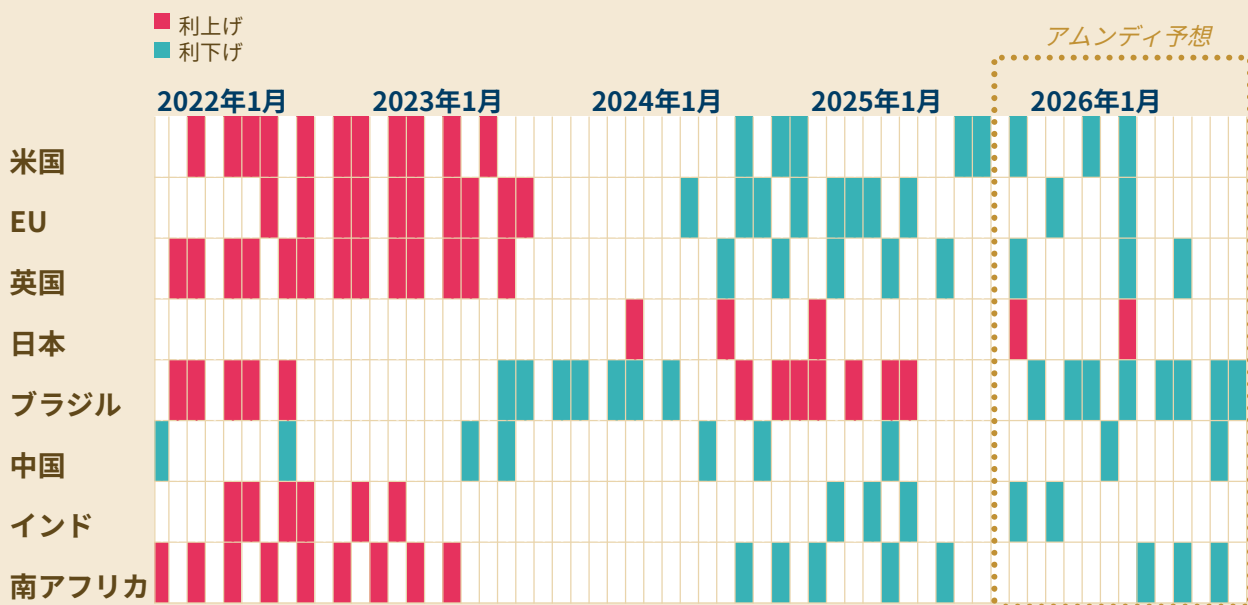
**インド準備銀行** 

**5.00%**

2025年12月と2026年2月に各1回の利下げを見込む。

インド中銀は中立的なスタンスを維持、必要に応じて緩和に転じよう。アムンディの見通しでは、成長は堅調に推移、インフレは目標範囲の中間値の4%をわずかに上回る程度に留まるため、今後の緩和幅は限定的。

## 中央銀行の利下げと利上げ



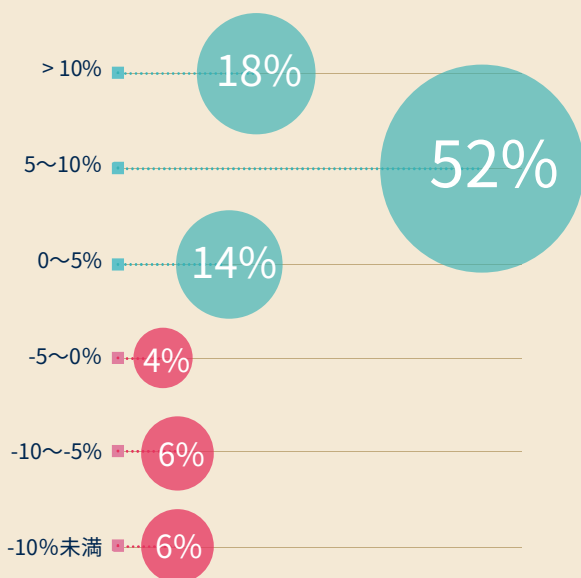
出典：アムンディ・インベストメント・インスティテュート（2025年11月10日時点）。中央銀行予想はアムンディ・インベストメント・インスティテュートによるもので、2025年11月10日時点のものだ。FRB：連邦準備制度、ECB：欧州中央銀行、BoE：イングランド銀行、BoJ：日本銀行。連邦準備制度の場合、現行金利は目標レンジの上限を指す。日本銀行の場合、現行金利は目標レンジの上限を指す。欧州中央銀行の場合、現行金利は預金ファシリティを指す。中国人民銀行（PBoC）は7日物リバースレポ金利を指す。インド準備銀行（RBI）はレポ金利を指す。予想は参考値であり、中央銀行の実際の政策日程に従う。金利予想はアムンディ・インベストメント・インスティテュートによる2025年11月12日時点のもので、2026年末時点を示す。



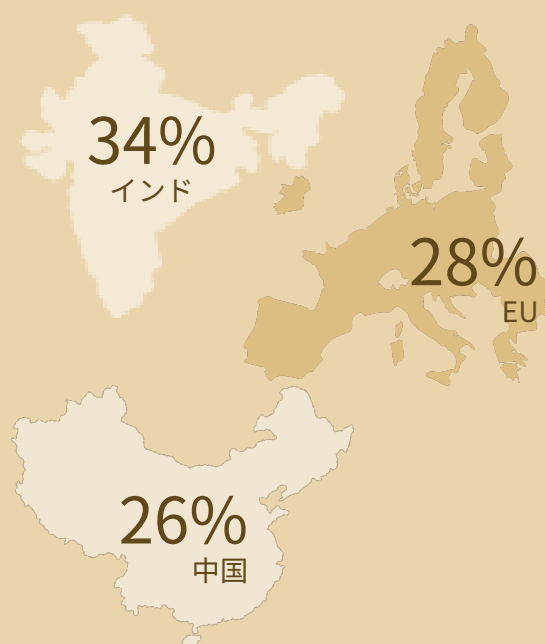
# 投資見通し

2025年9月の「アムンディ・インベストメント・セミナー」における機関投資家へのアンケートの結果の要約

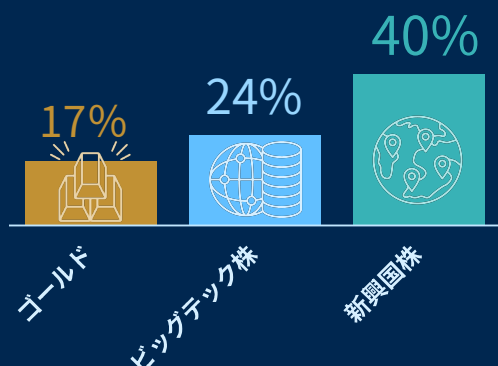
S&P500の2026年のトータルリターンは、どの程度になると予想するか？



「大分散化」から最大の恩恵を受ける国・地域は？



2026年、グローバル・バランス型ポートフォリオが、プラス・リターンを生み出す主な要因は？



ビッグテック・セクターが2026年に直面する主な課題は？





資産クラス見通し

2026年前半の株式見通し

◆ 2025年11月17日時点見通し  
○ 2026年前半の予想  
→ 2026年前半における変化の方向

株式の見通し		
		--- -- - -/+ = +/- + ++ +
米国	◆	全体的に中立。集中リスク回避のため、均等配分を追加 景気後退の予想がない中で、FRBは利下げを実施している。この先行きの景気循環を意識したスタンスが好感され、ビッグテックは現在MSCIワールドの高ベータセグメントとなっている。過去を振り返ると、FRBが利下げを実施している時期にバブルが発生したことはない。しかし、S&P500の高いバリュエーションの先で、集中リスクは明らかなリスク・ファクターだ。アムンディは均等配分アプローチを推奨する。
米国等重量配分	◆○ →	
欧州	○◆ ←	年前半は中立スタンスへ移行、年後半に追加投資を検討。ドイツの財政計画とECBの利下げを背景に、中小型株の投資機会に注力 欧州企業の業績回復は遅れ、ユーロ高も追い風にはならなかった。年前半は中立スタンスへ移行し、年後半に、長期テーマからの恩恵の享受を見据え、新たな参入ポイントを探る。
欧州中小型株	◆	国内需要主導の中小型銘柄は米国関税の影響を受けにくい。ドイツの計画やウクライナ復興の影響は受けやすい。割安で業績も堅調、ECB利下げの恩恵も期待できる欧州中小型株を推奨する。
日本	○◆ ←	年前半は中立スタンスへ移行、年後半には成長重視政策下で追加投資 名目成長重視の新首相選出は日本株を後押しする。デフレ脱却への決意と企業改革の継続は中期的な材料だが、年前半は新興国や米国を優先、日本へのポジティブ度合いを縮小する。
日本を除く太平洋地域	◆○ →	慎重ではあるが、収益性の改善が見込まれる 収益成長の回復の遅れと、絶対値・相対値ともに過去平均を大きく上回る株価収益率（P/E）から、この地域（特にMSCI大洋州（除く日本）指数の63%を占めるオーストラリア）は現在魅力的ではないが、収益性は改善する見込み。
新興国市場	◆○ →	ややポジティブ、ただし選別が必要 新興国株式は、新興国への成長プレミアムとFRBの利下げの恩恵を受ける。ただし、選別は重要。地政学的な再均衡、米国の関税、国内外の力学の相違により、結果は異なる。ラテンアメリカ、東欧、一部のアジア諸国に顕著な投資機会がある。
中国	◆○ →	現時点では中立だが、改善の余地あり 中国株式市場全体は、債券利回りの低さによる内需拡大の恩恵を受ける可能性がある。一方で、世界的な不確実性により、外国投資家の資金流入は鈍いままとなる見込み。資本は、明確な比較優位性を持つ分野、特にEVサプライチェーン、再生可能エネルギー、テクノロジーセクターに選択的に流入する可能性が高い。
インド	◆	ややポジティブ。長期成長の恩恵を享受 インド株式は長期的な成長可能性を秘めている。最も魅力的な投資機会は、現実のボトルネックを解消するインフラプロジェクト、グローバルサプライチェーンの変化に関連する製造業、金融の包括テクノロジーにある。

出典：アムンディ・インベストメント・インスティテュート、2025年11月17日時点。



資産クラス見通し

◆ 2025年11月17日時点見通し  
○ 2026年前半の予想  
→ 2026年前半における変化の方向

2026年年前半の債券市場見通し

債券と為替の見通し

	---	--	-	-/+	=	=/+	+	++	+++	
米国 デュレーション					◆					中立、より金利が高いエントリーポイントを待つ 2年債利回りは、過度な利下げを織り込み、ブレイクイーブンも低すぎる。アムンディは利回り上昇のタイミングをエントリーポイントと見ているが、消費者需要の弱さが最終的に利回りを押し下げる可能性がある。
EU デュレーション					◆	→	○			短期債はECB利下げの恩恵を享受 成長の弱さから、ECBは、2026年半ばまでに、さらに2回の利下げを行う可能性があるが、市場はまだこれを織り込んでいない。ただし、その恩恵を受けるのはイールドカーブのフロントエンドのみ。
英国 デュレーション							◆			利下げ継続下でのデュレーションの優位 成長の弱さと継続的な利下げにより、英国のスプレッドはG7諸国と比較して縮小する見込み。
日本 デュレーション				◆	→	○				デュレーションの短期化を志向 拡張的な財政政策と日銀による追加利上げは、現時点では短期債でのポジションの継続を支持、利回りが再評価された後に中立に変更すべきことを示唆している。
米国 投資適格債					◆					スプレッドが歴史的水準に近い間は中立 スプレッドは史上最低水準に近く、設備投資の増加が供給を押し上げる可能性があるが、クレジット・ファンダメンタルズは堅調。
米国 ハイイールド債			◆							全体的に割高で脆弱 高値圏にあるため、地銀や消費依存型企業への悪材料に市場は敏感。
EU 投資適格債							◆			健全なバランスシート管理を重視している投資適格債を推奨 バランスシート管理は引き続き健全で、供給も適度。この資産クラスへの資金流入で、スプレッドの縮小は継続するであろう。
EU ハイイールド債					◆					脆弱な企業の悪化に警戒 投資適格債券よりも企業の脆弱化の兆候に敏感であり、供給量も、依然、多い。
新興国 ハードカレンシー債							◆			新興国ハードカレンシー債は、依然、魅力的 新興国ハードカレンシー債は、魅力的な利回りを提供しているため、引き続き、見方はポジティブで、テクニカル面も良好。スプレッドがタイトな状況下では、ハイイールド債を優先し、選別的に投資。
新興国 現地通貨建て債								◆		選別を前提とした強気スタンス インフレ抑制と金融緩和政策の下で、現地通貨建て新興国債券の利回りはさらに低下すると予想される。中欧・東欧・中東・アフリカ（CEEMEA）を優先し、中南米は若干、アジア市場は選別的に扱う。
新興国 社債							◆			ポジティブ、クオリティ重視 新興国社債では、高いキャリー収益を追求しつつ、クオリティとのバランスを継続的に確認する。
新興国 通貨対米ドル							◆			米ドル安局面では新興国通貨をロング 米ドル安環境では新興国通貨が上昇する可能性がある。ラテンアメリカ、中欧・東欧・中東・アフリカ（CEEMEA）、アジアの高キャリー通貨を 선호する一方、アジアの低利回り通貨には慎重。
米ドル対 G10通貨				○	←	◆				米ドル安継続を見込む 2026年においても、上下の変動はあろうが米ドル安を想定したポジションを維持。

出典：アムンディ・インベストメント・インスティテュート、2025年11月17日時点。本表は各資産クラスに対する絶対的な見通しを示しており、9段階の尺度で表現されている。ここで「=」は中立的なスタンスを示す。本資料は特定の時点における市場評価を表すものであり、将来の出来事の予想や将来の結果を保証するものではない。本情報は、特定のファンドや証券に関する調査、投資助言、推奨として読者が依拠すべきものではない。本情報はあくまで説明・教育目的であり、変更される可能性がある。本情報は、アムンディ製品の実際の現在・過去・将来の資産配分やポートフォリオを表すものではない。FX表はGICの絶対的な為替見通しを示す。\*は複数の新興国通貨の統合見通しを示す。

予想

マクロ経済予想

マクロ経済						
年間平均、%	実質GDP成長率、前年比、%			インフレ率（CPI）、前年比、%		
	2025	2026	2027	2025	2026	2027
先進国	1.6	1.4	1.6	2.6	2.4	2.1
米国	1.9	1.9	2.0	2.9	3.0	2.2
ユーロ圏	1.3	0.9	1.3	2.1	1.7	1.8
ドイツ	0.3	0.8	1.1	2.1	1.9	1.9
フランス	0.6	0.6	1.1	1.1	1.8	1.9
イタリア	0.5	0.6	0.6	1.9	1.7	1.8
スペイン	2.8	1.9	1.8	2.4	2.0	2.2
イギリス	1.2	0.9	1.3	3.3	2.7	2.2
日本	1.3	0.8	0.7	3.1	2.1	2.0
新興国	4.3	4.0	4.1	3.6	3.2	2.8
中国	4.9	4.4	4.2	0.0	-0.2	-0.2
インド	7.0	6.3	6.5	2.2	4.3	4.5
インドネシア	4.9	4.9	5.1	1.9	3.2	2.8
ブラジル	2.2	1.7	2.1	5.0	3.9	3.6
メキシコ	0.7	1.3	1.9	3.8	3.5	3.8
ロシア	1.0	1.1	1.6	8.8	5.9	5.0
南アフリカ	1.2	1.4	1.8	3.3	3.3	3.0
トルコ	3.5	3.0	3.7	35.4	26.1	19.3
世界	3.3	3.0	3.1	3.2	2.9	2.5

出典：アムンディ・インベストメント・インスティテュート、IMF、ブルームバーグ。本表は2025年11月12日時点で入手可能な情報に基づく参考 予想を示しており、同日までに実施された関税を反映している。

中央銀行の政策金利予想、%					
2025年11月11日		アムンディ	コンセンサス	アムンディ	コンセンサス
		2026年 第2四半期	2026年 第2四半期	2026年 第4四半期	2026年 第4四半期
米国*	4.00	3.25	3.50	3.25	3.10
ユーロ圏**	2.00	1.50	1.95	1.50	2.00
イギリス	4.00	3.50	3.60	3.25	3.40
日本	0.50	0.75	0.78	1.00	0.95
中国***	1.40	1.30	1.25	1.20	1.20
インド***	5.50	5.00	5.24	5.00	5.23
ブラジル	15.00	13.25	13.38	11.25	12.11
ロシア	16.50	13.00	13.14	11.00	10.70

出典：アムンディ・インベストメント・インスティテュート。予想は2025年11月12日時点のもの。CPI：消費者物価指数。\* 連邦基金金利目標レンジ上限。  
\*\* 預金金利。\*\*\* 中国人民銀行7日物逆レボ金利。2026年第2四半期は2026年6月末、2026年第4四半期は2026年12月末を示す。現行金利とコンセンサスはブルームバーグによる。  
機関投資家向けマーケティング資料



予想

金融市場予想

債券利回り

2年債利回り予想、%

	2025年11月17日	アムンディ 2026年第2四半期	フォワード 6ヶ月先	アムンディ 2026年 第4四半期	フォワード 12ヶ月先
米国	3.6	3.5	3.6	3.5	3.6
ドイツ	2.0	1.6	2.1	1.6	2.2
イギリス	3.8	3.7	3.8	3.6	3.9
日本	0.9	1.1	1.1	1.1	1.2

10年物債券利回り予想、%

	2025年11月17日	アムンディ 2026年第2四半期	フォワード 6か月先	アムンディ 2026年第4四半期	フォワード 12か月先
米国	4.1	4.4	4.2	4.5	4.3
ドイツ	2.7	2.7	2.8	2.8	2.9
イギリス	4.5	4.4	4.7	4.4	4.8
日本	1.7	1.9	1.9	1.8	2.0

2026年第4四半期の株式予想

MSCI指数 の水準	米国	欧州	EMU	英国	日本	日本を除く 太平洋地域	World	ACWI
2025年11月11日	6,432	2,265	338	2,764	2,030	1,552	4,325	991
下限	5,809	2,066	310	2,480	1,870	1,396	3,933	901
上限	7,340	2,570	390	2,990	2,260	1,760	4,890	1,130

為替レート

	2025年11月14日	アムンディ 2026年第2四半期	コンセンサス 2026年第2四半期	アムンディ 2026年第4四半期	コンセンサス 2026年第2四半期
ユーロ/米ドル	1.16	1.22	1.20	1.19	1.21
ユーロ/円	179	176	173	165	171
ユーロ/英ポンド	0.88	0.90	0.88	0.88	0.87
EUR/CHF	0.93	0.98	0.95	0.99	0.95
ユーロ/ノルウェークローネ	11.65	11.30	11.40	10.99	11.25
ユーロ/スウェーデンクローナ	10.96	10.88	10.80	10.45	10.70
米ドル/円	154	144	145	138	142
豪ドル/米ドル	0.65	0.69	0.68	0.70	0.68
ニュージーランド・ドル/米ドル	0.57	0.59	0.61	0.60	0.61
米ドル/人民元	7.10	7.0	7.0	6.8	6.95

Trust must be earned

# Amundi Investment Institute



In an increasing complex and changing world, investors need to better understand their environment and the evolution of investment practices in order to define their asset allocation and help construct their portfolios.

This environment spans across economic, financial, geopolitical, societal and environmental dimensions. To help meet this need, Amundi has created the Amundi Investment Institute. This independent research platform brings together Amundi's research, market strategy, investment themes and asset allocation advisory activities under one umbrella; the Amundi Investment Institute. Its aim is to produce and disseminate research and Thought Leadership publications which anticipate and innovate for the benefit of investment teams and clients alike.

## Get the latest updates on:



- Geopolitics
- Economy and Markets
- Portfolio Strategy
- ESG Insights
- Capital Market Assumptions
- Cross Asset Research
- Real and Alternative Assets

Visit us on



Visit our Research Center



# Amundi

## Investment Solutions

### Trust must be earned

#### DEFINITION ABBREVIATIONS

**Currency abbreviations:** USD – US dollar, BRL – Brazilian real, JPY – Japanese yen, GBP – British pound sterling, EUR – Euro, CAD – Canadian dollar, SEK – Swedish krona, NOK – Norwegian krone, CHF – Swiss Franc, NZD – New Zealand dollar, AUD – Australian dollar, CNY – Chinese Renminbi, CLP – Chilean Peso, MXN – Mexican Peso, IDR – Indonesian Rupiah, RUB – Russian Ruble, ZAR – South African Rand, TRY – Turkish lira, KRW – South Korean Won, THB – Thai Baht, HUF – Hungarian Forint.

#### IMPORTANT INFORMATION

The MSCI information may only be used for your internal use, may not be reproduced or disseminated in any form and may not be used as a basis for or a component of any financial instruments or products or indices. None of the MSCI information is intended to constitute investment advice or a recommendation to make (or refrain from making) any kind of investment decision and may not be relied on as such. Historical data and analysis should not be taken as an indication or guarantee of any future performance analysis, forecast or prediction. The MSCI information is provided on an “as is” basis and the user of this information assumes the entire risk of any use made of this information. MSCI, each of its affiliates and each other person involved in or related to compiling, computing or creating any MSCI information (collectively, the “MSCI Parties”) expressly disclaims all warranties (including, without limitation, any warranty of originality, accuracy, completeness, timeliness, non-infringement, merchantability and fitness for a particular purpose) with respect to this information. Without limiting any of the foregoing, in no event shall any MSCI Party have any liability for any direct, indirect, special, incidental, punitive, consequential (including, without limitation, lost profits) or any other damages. ([www.msccibarra.com](http://www.msccibarra.com)). The Global Industry Classification Standard (GICS) SM was developed by and is the exclusive property and a service mark of Standard & Poor's and MSCI. Neither Standard & Poor's, MSCI nor any other party involved in making or compiling any GICS classifications makes any express or implied warranties or representations with respect to such standard or classification (or the results to be obtained by the use thereof), and all such parties hereby expressly disclaim all warranties of originality, accuracy, completeness, merchantability or fitness for a particular purpose with respect to any of such standard or classification. Without limiting any of the foregoing, in no event shall Standard & Poor's, MSCI, any of their affiliates or any third party involved in making or compiling any GICS classification have any liability for any direct, indirect, special, punitive, consequential or any other damages (including lost profits) even if notified of the possibility of such damages.

This document is solely for informational purposes. This document does not constitute an offer to sell, a solicitation of an offer to buy, or a recommendation of any security or any other product or service. Any securities, products, or services referenced may not be registered for sale with the relevant authority in your jurisdiction and may not be regulated or supervised by any governmental or similar authority in your jurisdiction. Any information contained in this document may only be used for your internal use, may not be reproduced or redisseminated in any form and may not be used as a basis for or a component of any financial instruments or products or indices. Furthermore, nothing in this document is intended to provide tax, legal, or investment advice. Unless otherwise stated, all information contained in this document is from Amundi Asset Management S.A.S. and is as of 18 November 2025. Diversification does not guarantee a profit or protect against a loss. This document is provided on an “as is” basis and the user of this information assumes the entire risk of any use made of this information. Historical data and analysis should not be taken as an indication or guarantee of any future performance analysis, forecast or prediction. The views expressed regarding market and economic trends are those of the author and not necessarily Amundi Asset Management S.A.S. and are subject to change at any time based on market and other conditions, and there can be no assurance that countries, markets or sectors will perform as expected. These views should not be relied upon as investment advice, a security recommendation, or as an indication of trading for any Amundi product. Investment involves risks, including market, political, liquidity and currency risks. Furthermore, in no event shall Amundi have any liability for any direct, indirect, special, incidental, punitive, consequential (including, without limitation, lost profits) or any other damages due to its use. **Date of first use: 19 November 2025.**

Document issued by Amundi Asset Management, “société par actions simplifiée”- SAS with a capital of €1,143,615,555 - Portfolio manager regulated by the AMF under number GP04000036 - Head office: 91-93 boulevard Pasteur, 75015 Paris - France - 437 574 452 RCS Paris - [www.amundi.com](http://www.amundi.com).

Doc ID: 5000444

Photos courtesy of : iStockphoto @ GettyImages: Laurent Renault/EyeEm, Laurent Renault/EyeEm, Laurent Renault/EyeEm, Mlenny- Tobias Ackeborn, Chalfy, Gang Zhou, Rudy Sulgan, Rudy Sulgan, Lonely Planet, Nasmah Muntaha.

Icons from TheNounProject

## 本資料のご利用に当たっての注意事項等

本資料は、アムンディ・インベストメント・インスティテュートが一般・参考情報の提供を目的として作成した資料を弊社が一部翻訳したものです。

本資料は、本資料に含まれるいかなる金融商品の販売や媒介を意図、または購入・売却の勧誘を目的としたものではありません。

本資料は法令に基づく開示資料ではありません。

本資料中に記載したアムンディ・インベストメント・インスティテュートの見通し、予想、予想意見等（以下、見通し等）は、当資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また、見通し等や過去の運用実績を含むいかなる内容も、将来の投資収益等を示唆または保証するものではありません。

本資料は、信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性、完全性について保証するものではありません。

本資料に記載されている内容は、全て本資料作成日以前のものであり、今後予告なしに変更される可能性があります。

本資料に含まれる情報から生じるいかなる責務（直接的、間接的を問わず）を負うものではありません。

弊社の許可なく、本資料を複製または再配布することはできません。

### **アムンディ・ジャパン株式会社**

金融商品取引業者登録番号：関東財務局長（金商）第350号

加入協会：一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

日本証券業協会

一般社団法人第二種金融商品取引業協会